

□ 過去10年間の水道事業会計決算状況

(単位：円)

事業区分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業収益	2,692,401,305	3,076,527,896	3,198,253,125	3,074,819,135	3,074,300,648	3,014,937,027	3,119,386,000	3,112,926,284	3,205,595,342	3,126,020,336
営業収益	2,641,192,491	3,043,834,517	3,168,194,306	3,062,934,268	3,061,597,276	3,003,118,587	3,107,827,000	3,103,922,819	3,083,582,998	3,088,052,361
うち水道料金収入	2,554,097,927	2,881,694,762	2,873,665,051	2,837,008,321	2,837,271,683	2,779,636,207	2,862,641,314	2,868,800,956	2,842,795,305	2,835,787,801
営業外収益	24,608,314	32,693,379	30,058,819	11,884,867	9,692,198	4,161,239	4,886,000	8,562,948	76,266,344	13,773,320
特別利益	26,600,500	0	0	0	3,011,174	7,657,201	6,673,000	440,517	45,746,000	24,194,655
事業費	2,684,263,833	2,802,663,760	3,056,023,502	3,042,176,415	3,002,673,715	2,862,388,165	2,962,493,700	2,814,849,241	2,843,332,823	2,771,920,341
営業費用	2,454,663,286	2,591,145,089	2,774,635,562	2,761,462,443	2,743,591,430	2,619,780,867	2,708,062,096	2,620,346,236	2,676,257,670	2,587,040,111
営業外費用	228,478,851	208,783,298	280,181,476	265,893,742	257,457,555	240,665,791	249,978,317	192,155,685	164,657,479	182,334,238
特別損失	1,121,696	2,735,373	1,206,464	14,820,230	1,624,730	1,941,507	4,453,287	2,347,320	2,417,674	2,545,992
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	1,353,534,521	1,506,264,368	575,073,810	408,993,381	346,224,570	245,703,671	319,997,488	397,809,639	772,737,987	200,276,902
企業債	673,000,000	1,058,000,000	10,000,000	101,000,000	0	0	0	0	401,000,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	18,000,000	2,000,000	1,000,000	170,900,000	194,579,000	0
出資金	74,444,126	79,716,217	83,455,730	92,234,437	99,475,464	95,690,585	102,184,506	84,488,000	60,301,475	45,366,896
寄附金	45,593,900	12,309,863	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金	296,751,495	287,513,688	250,509,280	124,140,144	141,072,940	70,352,357	105,881,532	53,239,356	33,701,712	62,776,288
加入金	263,445,000	68,724,600	141,108,800	91,618,800	87,633,000	76,570,200	110,926,200	88,804,800	83,155,800	92,051,400
固定資産売却代金	300,000	0	0	0	43,166	1,090,529	5,250	377,483	0	82,318
資本的支出	1,482,296,272	2,106,402,496	913,037,741	832,823,803	877,311,473	776,733,232	689,495,054	1,591,684,637	3,454,891,108	1,756,483,535
建設改良費	1,360,398,954	1,979,535,138	778,078,876	661,250,724	690,448,686	572,302,024	462,479,820	1,316,521,558	3,208,272,875	1,266,288,812
企業債償還金	121,897,318	126,867,358	134,958,865	171,573,079	186,862,787	204,431,208	227,015,234	275,163,079	246,618,233	490,194,723

- ①事業収益は、毎年31億円程度となっている。営業収益は、ここ数年は減少傾向にある。  
 ②水道料金収入は28億5千万円程度で推移していたが、ここ数年は水需要量の低迷により減少傾向にある。平成10年の料金改定により平成11年度から増額となっている。  
 ③事業費は、毎年28億円前後となっている。事業費のうち営業費用の占める割合は93%程度である。水道料金収入で事業費を概ね賅っている。  
 ④営業外費用は、主に国等から借り入れた企業債の支払利息である。  
 ⑤資本的収入は、企業債や国庫支出金の有無で変動している。平成18年度は鍵山浄水場の改築に伴う企業債を借り入れたことが増額要因である。  
 ⑥資本的支出は、平成10、11年度は藤沢配水場の建設、平成17、18年度は鍵山浄水場の改築、平成19年度は東金子配水場の改修により増額となっている。  
 ⑦企業債償還金は、企業債の元金にかかる償還金で、平成19年度は繰上償還分約2億4千万円が含まれている。  
 ⑧資本的収入が資本的支出に不足する額は、平成12～16年度の平年で3億円から5億円程度不足している。不足する額は損益勘定留保資金、減債積立金等で補てんしている。  
 ⑨事業費と資本的支出を合計した決算規模については、平成18年度を除いて40億円前後で推移している。

□ 過去10年間の業務指標内容

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
給水区域内人口(人)	146,199	146,555	147,847	148,902	149,271	149,630	149,907	149,635	149,779	149,894
給水人口(人)	146,069	146,418	147,710	148,765	149,134	149,562	149,830	149,556	149,700	149,820
普及率(%)	99.90	99.90	99.90	99.90	99.91	99.95	99.95	99.95	99.95	99.95
配水量(m <sup>3</sup> )	18,436,370	18,631,286	18,422,927	18,281,458	18,111,957	17,878,264	18,237,543	18,171,794	18,174,788	17,699,486
うち自己水(m <sup>3</sup> )	1,131,920	1,114,380	907,900	836,350	648,890	383,380	51,270	0	121,470	2,707,810
うち県水(m <sup>3</sup> )	17,304,450	17,516,906	17,515,027	17,445,108	17,463,067	17,494,884	18,186,273	18,171,794	18,053,318	14,991,676
配水量に対する自己水割合(%)	6.14	5.98	4.93	4.57	3.58	2.14	0.28	0.00	0.67	15.30
配水量に対する県水の割合(%)	93.86	94.02	95.07	95.43	96.42	97.86	99.72	100.00	99.33	84.70
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	61,260	59,090	58,641	58,340	58,324	54,912	57,809	54,063	54,913	53,316
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	50,511	50,905	50,474	50,086	49,622	48,848	49,966	49,786	49,794	48,359
一人一日当たり配水量(ℓ)	345.8	347.7	341.7	336.7	332.7	326.6	333.5	332.9	332.6	322.8
有効水量(m <sup>3</sup> )	17,331,202	17,429,627	17,316,538	17,202,656	17,236,549	17,028,071	17,370,522	17,381,426	17,408,873	17,218,565
有収水量(m <sup>3</sup> )	16,932,614	16,984,425	16,907,813	16,798,127	16,829,651	16,635,235	16,949,670	16,966,550	16,857,349	16,838,926
有効率(%)	94.00	93.55	93.99	94.10	95.17	95.24	95.25	95.65	95.79	97.28
有収率(%)	91.84	91.16	91.78	91.89	92.92	93.05	92.94	93.37	92.75	95.14
総収支比率(%)	100.3	107.3	104.4	100.5	101.9	105.3	117.1	110.6	112.7	112.8
営業収支比率(%)	107.6	115.3	111.9	108.7	109.4	114.6	116.0	118.5	113.1	119.4
経常収支比率(%)	99.4	109.9	104.7	101.6	102.3	105.1	106.4	110.7	111.2	112.0
供給単価(円)	143.67	161.59	161.87	160.85	160.56	159.14	160.85	161.04	160.65	160.41
給水原価(円)	153.16	160.51	172.74	172.69	170.83	164.85	166.56	160.22	164.08	159.19
料金回収率(%)	93.80	100.67	93.71	93.14	93.99	96.54	96.57	100.51	97.91	100.77
施設利用率(%)	77.0	71.1	72.7	72.1	71.5	70.3	70.8	92.1	69.2	67.2
施設最大稼働率(%)	93.3	82.5	84.4	84.0	84.0	79.1	81.9	100.0	76.4	74.1
負荷率(%)	82.5	86.1	86.1	85.9	85.1	89.0	86.4	92.1	90.7	90.7

- ①普及率は、給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合で99.95%となっている。一部で地下水を利用している世帯があるが市内全域に普及している。
- ②配水量は、平成15年度を除き、毎年1,800万m<sup>3</sup>を確保していたが、平成19年度は1,770万m<sup>3</sup>と大幅に減少している。
- ③配水量に対する自己水の割合は、年々減少傾向にあったが、平成19年3月に新しい鍵山浄水場が完成したことから平成19年度は15.3%となっている。
- ④一日最大配水量は、年間一日配水量のうち最大のものをいう。平成10年度は6万m<sup>3</sup>を超えていたが、ここ2、3年は5万4,000m<sup>3</sup>前後となっている。
- ⑤一日平均配水量は、年間に配水した配水量をその間の日数で割ったもので、平成14年度以降は4万9千m<sup>3</sup>前後で推移していたが、平成19年度はさらに減少している。
- ⑥一人一日当たり配水量は、一日平均配水量を給水人口で割ったもので、平成19年度は配水量の減少に伴って約322ℓとなっている。
- ⑦有効水量は、配水量のうち水道事業の運営上有効と見られる水量で、平成15年度以降の有効率は95%を超えている。
- ⑧有収水量は、年間の料金徴収の対象となった水量をいうが、有収水量は1,680万m<sup>3</sup>前後で、有収率については平成19年度を除き93%前後で推移している。
- ⑨総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、平成16年度以降は110%を確保し、概ね健全な経営となっている。
- ⑩営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この10年間の平均は113%となっている。
- ⑪経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、平成17年度以降は111%を上回っている。
- ⑫供給単価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たり、どれだけの収益を得ているかを表すもので、平成11年度以降は1m<sup>3</sup>当たり160円前後となっている。
- ⑬給水原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たり、どれだけの費用がかかっているかを表すもので、平成15年度から160円台で推移していたが、平成19年度は159円台になっている。
- ⑭料金回収率は、給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合を表しているが、ここ2、3年では平成17年度と平成19年度が100%を上回っている。
- ⑮施設利用率は、一日当たりの給水能力に対する一日平均給水量の割合を示したもので、水道施設の経済性を判断する指標であり、平成17年度を除き70%前後で推移している。
- ⑯施設最大稼働率は、一日給水能力と一日最大給水量の割合を示したもので、水道事業の施設効率を判断する指標であり、平成17年度を除いて概ね80%前後で推移している。
- ⑰負荷率は、一日最大給水量と一日平均給水量の割合を示したもので、数値が大きいほど効率的であるとされる。平成17年度以降は90%を超えている。

□ 過去10年間の水量分類内容

(単位：m<sup>3</sup>)

種 別	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
配水量	18,436,370	18,631,286	18,422,927	18,281,458	18,111,957	17,878,264	18,237,543	18,171,794	18,174,788	17,699,486
有効水量	17,331,202	17,429,627	17,316,538	17,202,656	17,236,549	17,028,071	17,370,522	17,381,426	17,408,873	17,218,565
有収水量	16,932,614	16,984,425	16,907,813	16,798,127	16,829,651	16,635,235	16,969,670	16,966,550	16,857,349	16,838,926
料金水量	16,932,614	16,984,425	16,907,813	16,798,127	16,829,651	16,635,235	16,969,670	16,966,550	16,853,380	16,832,926
分水量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有収水量	0	0	0	0	0	0	0	0	3,969	6,000
無収水量	398,588	445,202	408,725	404,529	406,898	392,836	400,852	414,876	551,524	379,639
メータ不感水量	368,727	372,626	368,459	365,629	362,239	357,565	364,751	363,436	363,496	353,990
局事業用水量	21,762	71,821	39,682	38,366	43,844	34,856	35,704	50,144	185,172	24,350
その他無収水量	8,099	755	584	534	815	415	397	1,297	2,856	1,299
無効水量	1,105,168	1,201,659	1,106,389	1,078,802	875,408	850,193	867,021	790,367	765,915	480,921
調定減額水量	0	9,451	13,506	16,291	14,472	17,253	23,902	23,631	22,722	13,043
漏水量	15,826	19,464	22,026	15,283	17,298	17,259	16,785	19,311	22,277	17,228
その他無効水量	1,089,342	1,172,744	1,070,857	1,047,228	843,638	815,681	824,334	747,425	720,916	450,650

※配水量は、鍵山浄水場から配水される水量及び県営水道から受水する水量すべてをいう。

①配水量は、毎年1,800万m<sup>3</sup>前後となっている。平成17年度以降は水需要量が落ち込み、特に平成19年度は約1,770万m<sup>3</sup>と大幅に減少している。

②有効水量は、水道事業の運営上有効と見られる水量で、毎年1,700万m<sup>3</sup>を上回っている。配水量に対する有効水量の割合は95%程度である。

③無効水量は、水道事業の運営上無効と見られる水量であるが年々減少している。特に、他事業による管破損の漏水量等の減少が顕著となっている。

④有収水量は、料金として又は他会計等からの収入のあるもので、平成17年度までは料金徴収の基礎となった料金水量と一致している。

⑤配水量に対する有収水量の割合は、平成18年度までは93%前後であったが、平成19年度は95%を上回っている。

⑥無収水量は、有効水量のうち当該水量について収入がないもので、平成18年度を除くと、毎年40万m<sup>3</sup>前後となっている。

⑦メータ不感水量は、有効に使用された水量のうち、各戸メータ不感にため料金徴収の対象ならぬこと。メータ不感率は、計測水量(配水量)に対して2%としている。

⑧局事業用水量は、管洗浄用水や漏水防止作業用水等の事業用に使用した水量で、平成18年度は鍵山浄水場の改築工事等により増加したが、平成19年度は減少している。

⑨その他無収水量は、消防水利(火災消火、防火用水、ポンプ走法訓練等)として使用した水量をいう。

⑩調定減額水量は、赤水等のため料金徴収の際の調定により減額した水量で、漏水減免による水量を含んでいる。ここ数年は2万3千m<sup>3</sup>前後であったが減少傾向にある。

⑪漏水量は、送水管、配水管、メータ上流の給水管からの地下漏水で毎年2万m<sup>3</sup>前後となっている。配水量に対する漏水量の割合は0.1%程度である。

⑫平成19年度は、配水量が大幅に減少したが無効水量も減少したことから、有効水量や有収水量は前年度を若干下回る程度となっている。